

はばたけ未来へ!

みやこ

京プラン2025

京都市基本計画



令和3年4月

魅力と活力あふれる京都を 次の世代に

参加と協働による挑戦と改革



この計画は、2025年までの京都市基本構想の総仕上げとなる計画です。

20年前に策定された基本構想には、「産業や観光の伸び悩み」、「工場や大学の市外流出」、「文化の創造力と発信力の低下」、「都市の空洞化」など、京都が直面する当時の深刻な問題が書かれています。

しかし、京都人が千年を超えて大切にしてきた「めきき」「たくみ」「こころみ」「きわめ」「もてなし」「しまつ」の文化という6つの得意技をいかしたときに道は開ける、とも示されています。

これら京都の人々が大切にしてきた生き方を改めて見つめ直し、「小さな東京にならない」と覚悟を決めて、この間、様々な取組を推進。結果、京都の都市の魅力は大きく向上し、国内外からも高く評価され、文化庁の移転も決定しました。これは、京都の誇る「地域力」、市民の皆様の「人間力」の賜物です。

今、京都は大きな困難に直面しています。コロナ禍、長年にわたって収支不均衡の構造が続いてきたことによる危機的な財政。この「2つの危機」を乗り越え、人口減少、貧困・格差、孤独・孤立、地球温暖化といった様々な社会課題に立ち向かうことが必要です。

誰一人取り残さない「SDGs」、あらゆる危機にしなやかに対応する「レジリエンス」の理念の下、市民の皆様の参加と協働による“挑戦と改革”によって、これらの課題を克服する。市民の皆様とともに築いてきた魅力あふれる京都を次の世代にしっかりと引き継いでいく。

この新たな基本計画の下、市民の皆様と夢や希望、危機感や責任感を共有し、明るい京都の未来を切りひらいてまいります。

結びに、御尽力いただいております市民の皆様に心から御礼申し上げます。

京都市長 門川 大作

京都市基本計画の構成

「はばたけ未来へ！ 京プラン2025（京都市基本計画）」の概要

都市理念（都市の理想像）「世界文化自由都市宣言」

市政の基本方針「京都市基本構想（2001～2025年）」

はばたけ未来へ！ 京プラン2025（2021～2025年）

計画の位置付け

- 基本構想に基づく第3期の基本計画（計画期間：令和3（2021）～令和7（2025）年）
- さまざまな主体と行政とが共に汗を流して協働する「共汗型・戦略的計画」
- 時代の潮流を踏まえた「未来志向の計画」

計画の背景 計画策定に当たってとくに注目すべき社会経済情勢

人口減少の本格化 地球温暖化の加速
グローバル化の進展 産業構造の転換と厳しい京都市財政
【分野横断的な時代潮流 文化力 SDGs レジリエンス Society5.0】

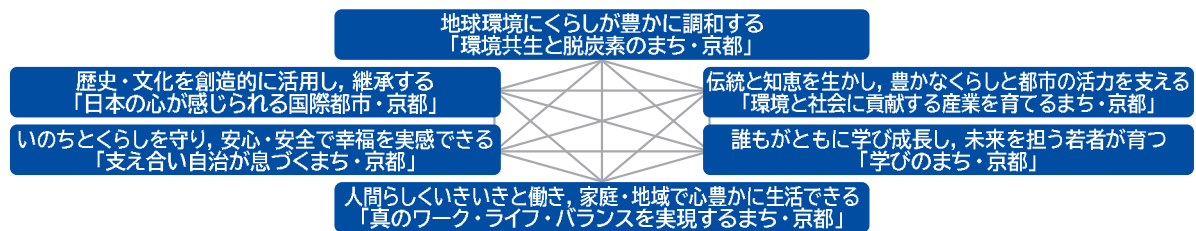
都市経営の理念 京都市の都市政策を進めていくうえでの基本となる考え方

～生活者を基点に、参加と協働で未来を切り拓く～

都市経営のあるべき姿は、自治体とその主人公である市民が自治意識を共有し、実践する、参加と協働による市政運営とまちづくりを実現することである。

わたしたち京都市民は、人口の減少や科学技術の進展、SDGs、レジリエンスの重要性の高まりなどの時代潮流を踏まえ、長年にわたり育んできた市民力・地域力・文化力を生かして、生活者を基点とした未来像を共有し、参加と協働で実現への道筋を見出し、力強い経済と都市の活力の創出に向け、共に汗を流して希望のもてる未来を切り拓く。

京都の未来像 めざすべき京都の姿



重点戦略 未来像相互の関連性に着目しながら、複数の行政分野を融合し、とくに優先的に取り組むべき事項

多様な文化を創造・発信する
「世界の文化首都・京都戦略」

都市環境と価値観の転換を図る
「脱炭素・自然共生・循環型
まちづくり戦略」

京都ならではのぐくみ文化が
広がる
「担い手成長支援戦略」

人生100年時代に対応する
「地域力・福祉力を高めて
支え合うまちづくり戦略」

いのちとくらしを守り、
都市の活力を支える
「強靱なインフラ整備戦略」

歩いて楽しい持続可能な
都市を構築する
「土地・空間利用と
都市機能配置戦略」

京都の文化、知恵を生かした
「社会・経済価値創造戦略」

市民生活の豊かさ
文化の継承・創造につなげる
「観光の京都モデル構築・
発信戦略」

政策の体系 総合的な政策体系を簡潔に示すとともに、分野別計画の基本となるもの

<うるおい>

- 1 環境
- 2 人権・男女共同参画
- 3 市民生活とコミュニティ
- 4 市民生活の安全
- 5 文化
- 6 スポーツ

<活性化>

- 7 産業・商業
- 8 観光
- 9 農林業
- 10 大学
- 11 国際

<すこやか>

- 12 子ども・若者支援
- 13 障害者福祉
- 14 地域福祉
- 15 健康長寿
- 16 保健衛生・医療
- 17 学校教育
- 18 生涯学習

<まちづくり>

- 19 危機管理・防災・減災
- 20 歩くまち
- 21 土地・空間利用と都市機能配置
- 22 景観
- 23 建築物
- 24 住宅
- 25 道と公園・緑
- 26 消防・救急
- 27 くらしの水

各政策は相互に密接に関連するもので、政策番号は分野間の優先順位を示すものではない

行政経営の大綱 基本計画を進めていくための基盤となる行政経営の方針

- 1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進
- 2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営
- 3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成

計画の推進

- 1 計画に掲げた政策の推進
- 2 計画に掲げた政策の進ちょく管理
- 3 計画に掲げた政策の点検・今後の総合計画のあり方の検討
- 4 国、府、関係自治体との連携

計画の位置付け

1 京都市の総合計画の体系

- 「京都市基本計画」は、平成11(1999)年に市会の議決を得て策定した「京都市基本構想」を具体化するため、全市的観点から取り組む主要な政策を示す計画。
- 「各区基本計画」と同列の計画であり、「京都市基本計画」は広域的、全市的な視点から、「各区基本計画」は区の独自性、地域の視点から相互に補完し合う関係。

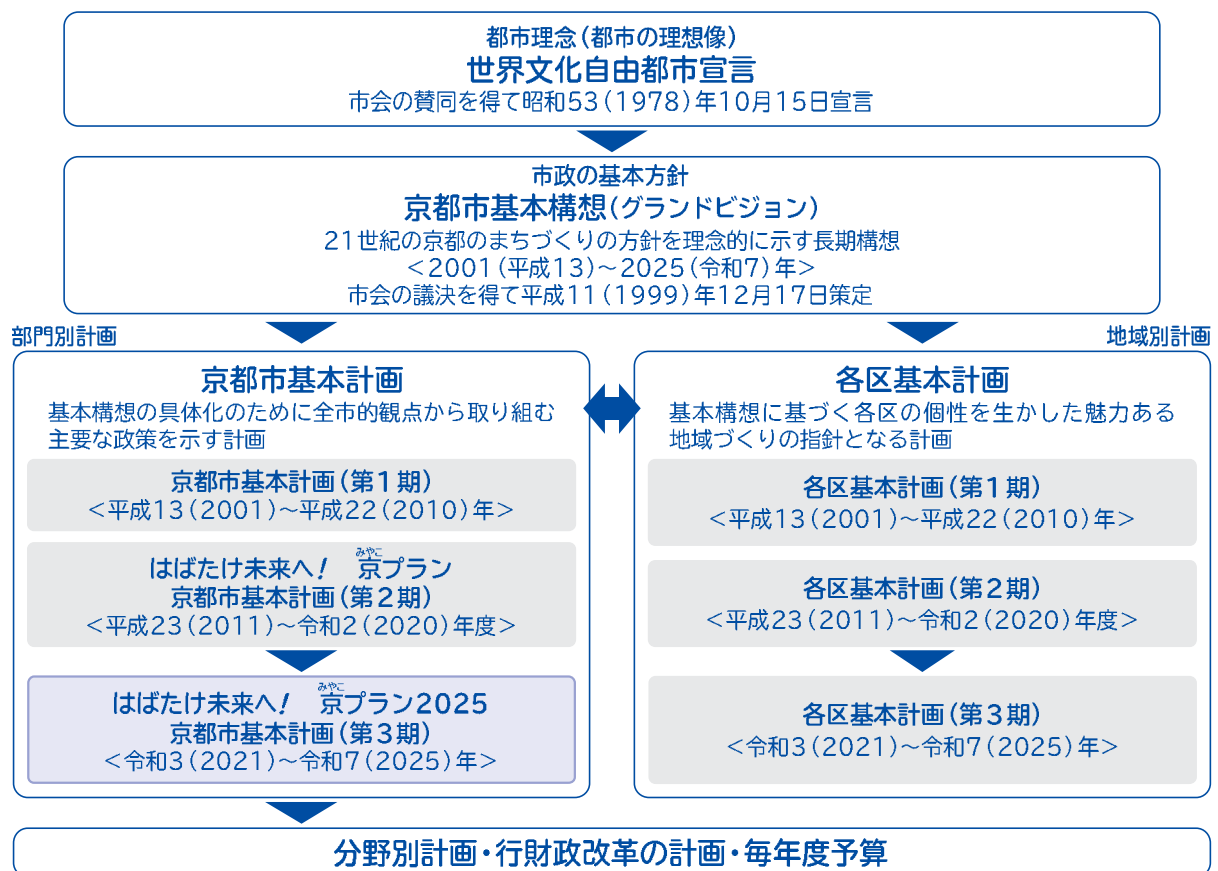
2 第2期基本計画(平成23(2011)～令和2(2020)年度)の総括

- 計画策定当初の見通しよりも人口減少が抑制されるとともに、エネルギー消費量や自動車分担率の減少、景観の向上、スタートアップ[※]支援環境の充実、さらには刑法犯認知件数や交通事故による死傷者数の減少、保育所等における年度当初の待機児童ゼロの継続など、京都の都市格の向上に資するさまざまな成果が挙がっており、京都市基本計画審議会においても「第2期基本計画に掲げた「京都の未来像」は一定具現化しつつある。」と総括。

3 第3期基本計画策定の視点 ～新たな時代潮流を踏まえた共汗型・戦略的計画～

- さまざまな主体と行政とが共に汗を流して協働する「共汗型計画」。
- 「京都の未来像」と「重点戦略」、「行政経営の大綱」を盛り込む「戦略的な計画」。
- 人口減少や地球温暖化などの社会経済情勢の変化に加え、文化庁の京都への移転、SDGs[※]の国連での採択、自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に対応するレジリエンス[※]の重要性の高まり、科学技術の進化等の時代潮流を踏まえ、厳しい財政状況にあっても新しい時代の京都をつくる「未来志向の計画」。

京都市の総合計画の体系



※ スタートアップ:新しいビジネスモデルで急成長をめざす新興企業。

※ SDGs(持続可能な開発目標):平成27(2015)年の国連サミットで採択された、令和12(2030)年までを期間とする国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットを定めたもの。

※ レジリエンス:さまざまな危機からの回復力、復元力、強靱性(しなやかな強さ)を指す。

計画の背景 とくに注目すべき社会経済情勢の変化

人口減少の本格化

①減少局面に入った京都市人口

- 令和2(2020)年の145万8千人から、令和7(2025)年には145万2千人、令和27(2045)年には129万7千人になると推計。

②今後も継続する少子化傾向

- 期間合計特殊出生率※は、1.22(令和元(2019)年)と全国(1.36)より低い状況が継続。
- 15歳未満の人口は、令和2(2020)年の15万7千人から令和7(2025)年には14万7千人、令和27(2045)年には12万2千人に減少見込み。

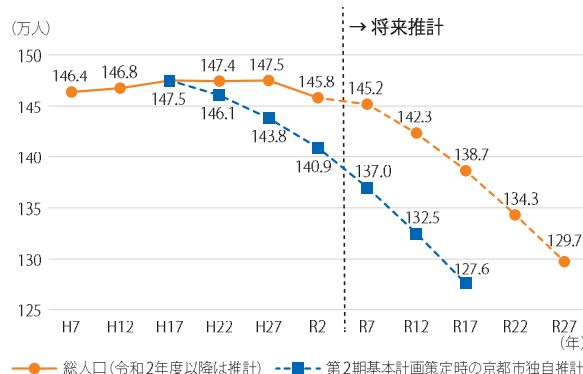
③高齢者の増加と単身化

- 高齢化率は、令和2(2020)年の28.2%から、令和7(2025)年には28.9%、令和27(2045)年には36.4%になると推計。
- 高齢単身世帯数は今後も増加見込み。

④人口減少にしなやかに対応する都市のレジリエンスの向上

- さまざまな分野における担い手不足やまちの活力の低下など他者との接触がほとんどない社会的孤立の増加が懸念。
- 人口減少社会に立ち向かうに当たっては、将来にわたってくらしやすく、魅力や活力ある持続可能な都市の構築、互いに支え合う地域社会の構築等を通じて、都市のレジリエンスを高めていく必要がある。

京都市の将来推計人口



資料：総人口(～H27国勢調査結果、R2京都市推計人口、R7～国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)
第2期基本計画策定時の京都市独自推計(平成22年3月コーホート要因法による京都市独自推計)

地球温暖化の加速

①脱炭素社会※に向けた世界の動向

- 地球温暖化が一因とされている異常気象の発生が世界各地で増加。
- 「IPCC第5次評価報告書※」では、何ら対策を講じなかった場合、21世紀末までに4℃を超える気温上昇シナリオを想定。

- 「パリ協定※」の発効(平成28(2016)年)と運用ルールの採択(平成30(2018)年)、「IPCC京都ガイドライン※」の採択(令和元(2019)年)。

※ 期間合計特殊出生率：その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

※ 脱炭素社会：地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出源となる化石燃料の使用から脱却し、持続可能な発展が可能となった社会。

※ IPCC第5次評価報告書：平成25(2013)年から平成26(2014)年にかけて承認・公表された気候変動に関する報告書。

※ パリ協定：今世紀後半に人間活動による温室効果ガス排出量を実質ゼロにするなどの目標を掲げた令和2(2020)年以降の新たな国際的な枠組み。

※ IPCC京都ガイドライン：京都市で開催された「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第49回総会」で採択された、パリ協定の取組を推進していくうえで必要不可欠な各国の温室効果ガス排出量の算定方法に関するガイドライン。

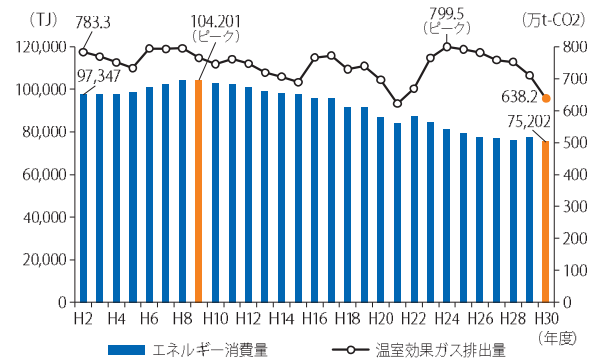
②世界を牽引する役割を担う京都市

- 平成30(2018)年度の温室効果ガス排出量は、基準(1990)年度比で18.5%減少、エネルギー消費量は、ピーク時の平成9(1997)年度から27.8%削減。
- 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を平成29(2017)年に発表。
- 二酸化炭素排出量の「正味ゼロ」に向けて、世界に訴える「1.5℃を目指す京都アピール」を令和元(2019)年に発信。

③緩和策と適応策を両輪とした脱炭素型のまちづくり

- 温室効果ガス削減を進める緩和策、災害等による被害の軽減、さらには防止を図る適応策を車の両輪として推進し、気候変動に対する都市のレジリエンスを高める必要がある。

京都市のエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の推移



資料：京都市

グローバル化の進展

①世界各地の相互依存の深まりとパンデミックの発生

- 人・もの・資金・情報の流れが地球的規模で拡大し続けるとともに、経済格差の拡大、難民、食料問題、生態系への影響などあらゆる面での世界各地間の相互依存も深まっている。
- 新型コロナの拡大は、医療・健康面のみならず、世界経済へも甚大な影響を及ぼしている。

②SDGsの達成に向けて踏み出す世界

- 国際社会全体の普遍的な目標であるSDGsの達成に向け、世界すべての国・地域、地方自治体や民間企業等で取組が進む。

③文化力を生かし、世界との交流を進める京都

- 景観や食文化などのくらしの文化、文化芸術、価値観等も含めた有形無形の文化は、京都の魅力であるとともに観光面でも高く評価。
- 入管法改正による外国人労働者の受入れの拡大を受け、今後、京都市の外国籍市民が増加見込み。

④誰一人取り残さない多文化共生社会の実現に向けて

- 新型コロナの拡大による危機に際し、SDGsの重要性が増す。
- 文化がもつ多様な価値を生かし、市民生活との調和を図りながら、誰一人取り残さない多文化共生社会の実現が求められる。

持続可能な開発目標 (SDGs)



産業構造の転換と厳しい京都市財政

①経済発展と社会的課題の解決を両立する社会「Society 5.0[※]」の実現に取り組む日本

- 「新しい生活スタイル」への対応、ポストコロナ社会を見据えた取組が必要。
- 経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety 5.0の実現や生産性の向上、働き方改革等の推進による持続可能な経済の確立が重要。

②京都産業における課題

- 市内の99.7%を占める中小企業の持続可能性を高める取組が一層重要。
- リスクに強い産業構造とするためにも、新たな産業集積を生み出す事業環境の整備、市内企業の事業拡大や新たな企業の誘致の促進が必要。

③力強い経済の創出

- 地域企業の下支えやデジタルトランスフォーメーションを推進し、京都ブランドの価値を高めることを通じて、生産性の向上や国際競争力の強化が必要。
- 新たな価値を生み出す創造都市としての機能を強化するとともに、多種多様な産業の重層性をさらに高め、力強い経済と都市の活力を創出することが必要。

④非常に厳しい京都市財政

- 福祉、医療、教育、子育て支援の充実などに加え、文化、景観、産業振興、安心・安全など京都の未来への先行投資により、経済の活性化と市民生活の豊かさの向上を推進。こうした取組により、令和元（2019）年度決算では、市税収入は過去最高となる。

- 一方、地方交付税の削減に加え、社会福祉関連経費の増、都市基盤整備と市民生活を支える施策のために発行した市債の償還などが重い負担になり、支出が収入を上回る状況が常態化し、収支バランスに不均衡が生じている。公債償還基金[※]の計画外の取崩しや新たな市債の発行など、将来世代への負担の先送りにより、やむなく不足する財源を補てん。新型コロナウイルスの感染拡大が、財政状況の悪化に拍車をかける危機的な状況。

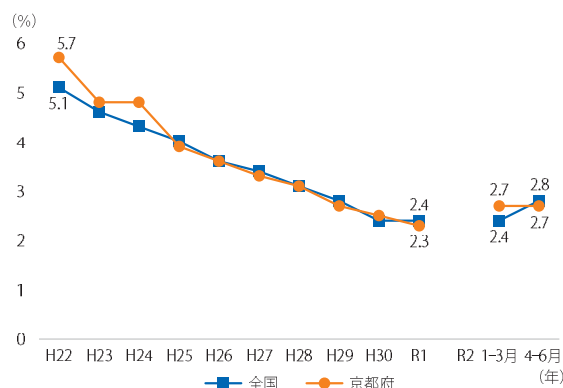
⑤今後の収支見通しと財政再生団体になる危機

- 中期の収支試算では、今後10年以上にわたり、毎年500～750億円の収支不足を見込み、その不足を公債償還基金の取崩しで賄い続けると、令和8（2026）年度に公債償還基金が枯渇する試算結果。
- 公債償還基金が枯渇し、大幅な赤字が発生した場合、「財政再生団体」となり、これまで取り組んできた施策を急激かつ大幅に削減する必要がある、市民生活に深刻な影響を及ぼすことになる。

⑥持続可能な行財政の確立に向けて

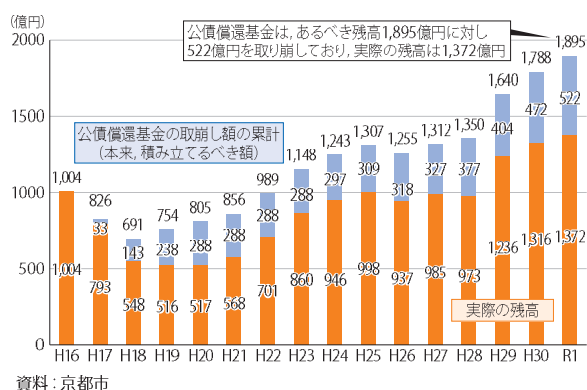
- 危機を乗り越え、すべての世代が将来にわたって、安心・安全でくらしやすいまちとしていくためには、さらなる担税力の強化など一般財源収入の増加策が不可欠。加えて、直近においては歳出や受益者負担の改革など、あらゆる施策のゼロベースでの見直しが必要。
- こうした歳入歳出両面からの改革に加え、デジタル技術を活用した業務の効率化などによる機動的で効率的な行政組織の構築などを一層進め、持続可能な行財政の確立をめざす必要がある。

全国、京都府の完全失業率の推移



資料：総務省「労働力調査」
京都労働局「完全失業率等の状況」

公債償還基金残高の推移



資料：京都市

※ Society5.0：先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会。

※ 公債償還基金：将来の借金返済のために必要な資金を積み立てている基金。

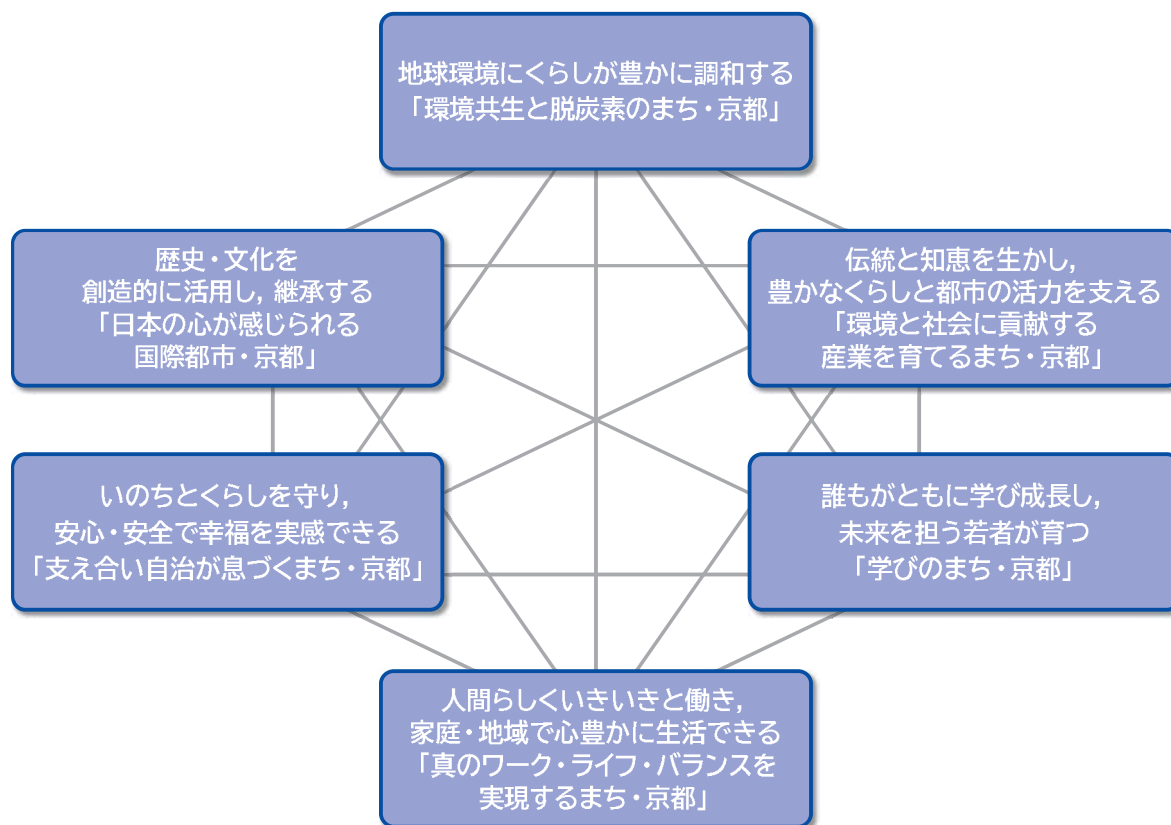
都市経営の理念

生活者を基点に、参加と協働で未来を切り拓く

都市経営のあるべき姿は、自治体とその主人公である市民が自治意識を共有し、実践する、参加と協働による市政運営とまちづくりを実現することである。

わたしたち京都市民は、人口の減少や科学技術の進展, SDGs, レジリエンスの重要性の高まりなどの時代潮流を踏まえ、長年にわたり育んできた市民力・地域力・文化力を生かして、生活者を基点とした未来像を共有し、参加と協働で実現への道筋を見出し、力強い経済と都市の活力の創出に向け、共に汗を流して希望のもてる未来を切り拓く。

京都の未来像

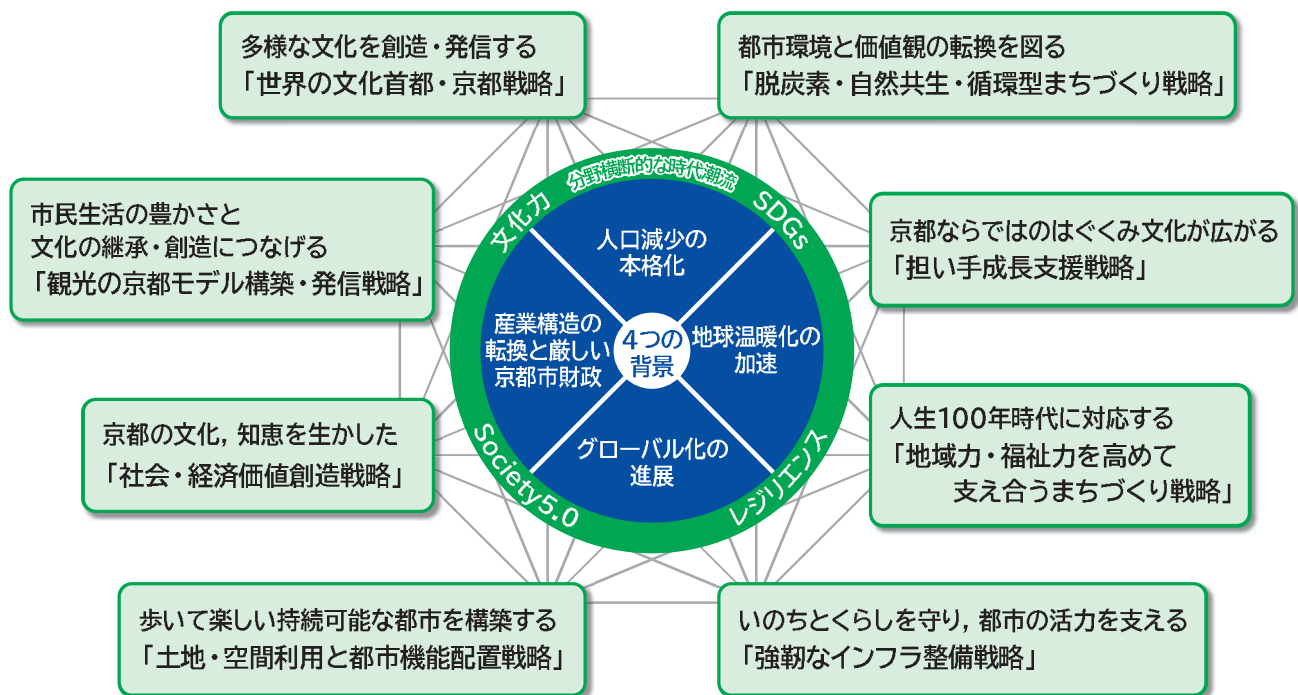


重点戦略

重点戦略とは

- ① 未来像を実現するために、とくに優先的に取り組むべき政策
- ② 「京都らしさ、独自性」といった都市特性や強みを生かす政策
- ③ 行政だけでなく、市民や企業と「共汗」して推進する政策
- ④ 単一分野だけでなく、複数の行政分野を「融合」した政策

京都の市民力・地域力・文化力を生かし、未来の活力を生み出すために8つの重点戦略が総体として京都の未来像の実現に貢献する。



多様な文化を創造・発信する 「世界の文化首都・京都戦略」

■ 基本的な考え方

京都が蓄積してきた有形無形の豊かな文化を継承し、それらを日々の暮らしに取り入れ生かしながら、人々の暮らしと産業の豊かさや平和・共生社会の実現、持続可能な社会の発展のよりどころとなる多様な文化を創造・発信する。

そのために、

①文化を基軸とした新たな価値の創出・共生社会の実現

豊かな人間性を育み、質の高い経済活動を生むなど、文化がもつ多様な価値を生かし、産業や教育、福祉、まちづくり、環境などあらゆる政策分野と、ものづくりやおもてなしの心などの京都が育んできた文化が連携・融合することで、文化を基軸とした新たな価値の創出や平和・共生社会実現のための基盤づくりを進める。

②創造的な担い手の育成・世界との交流

文化に触れる機会や文化芸術の拠点・発信機能等を充実することで、文化の継承・創造の担い手の育成・創造環境を整備するとともに、広く世界の文化を受け入れ、新たな文化を生み出す文化交流を図る。

③優れた景観や暮らしの文化など有形無形の京都文化遺産の継承・活用・創造の好循環の創出

京町家などの趣ある都市景観、自然景観と文化的資産が一体となった歴史的風土、食文化などの暮らしの文化をはじめとした有形無形の京都文化遺産を継承するとともに、その特性に応じた活用・創造につなげる好循環を創出する。

■ 戦略を推進するうえでの役割分担※

市民・団体	企業・事業者	行 政
- 文化の継承・創造・発信 - くらしのなかで文化に親しむ - 国内外の文化関係者や文化団体との交流 - 良好な景観の形成に関する積極的な取組	- 文化の継承・創造・発信 - 文化の担い手養成 - 良好な景観形成に関する積極的な取組	- 文化とあらゆる政策の融合を推進 - 多様な文化的背景をもった人々を受け入れる環境整備 - パートナーシップ型の景観・まちづくりの環境整備 - 良好な景観形成に関する施策の展開

※ 戦略を推進するうえでの役割分担：他の主体も想定できるが、各戦略の表現を統一するため大きく3つに区分して表記。

都市環境と価値観の転換を図る 「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」

■ 基本的な考え方

2050年までの二酸化炭素排出量「正味ゼロ」をはじめ、環境と調和した持続可能な都市文明の構築に向けて、都市環境や価値観、ライフスタイル、産業構造などの抜本的な転換を進める。

そのために、

①2050年の二酸化炭素排出量「正味ゼロ」に向けた社会の実現

二酸化炭素を排出しない建築物の普及やCASE※・MaaS※といった新技術・新概念を踏まえた脱炭素社会に資する交通体系の構築と利用促進、徹底した省エネの推進や地産地消など環境に配慮したライフスタイルの定着、京都市域外との連携を含めた再生可能エネルギーの飛躍的な利用拡大などの温室効果ガスの削減を図る緩和策と、気候変動による影響の軽減・防止を図る適応策を車の両輪とし、市民・事業者・地域等と一体となって脱炭素社会の構築を推進する。

②京都の風土・文化を支える生物多様性の保全・回復

人と自然のかかわりを大切に、森林や河川、農地、市街地にある庭園や公園など、京都の風土・文化を支え、防災・減災にもつながる生物多様性の恵み豊かな自然環境の保全・回復に取り組む。

③ごみの出ないライフスタイル・ビジネスモデル・地域社会への転換

ものを大切にしまつる心など先人から受け継いだ伝統を生かし、食品ロスやプラスチックごみ等の発生抑制をはじめとした2R（リデュース：発生抑制，リユース：再使用），分別・リサイクルの徹底，再生可能資源への代替などにより，ごみの出ない循環型のライフスタイル・ビジネスモデル・地域社会へ転換する。

④環境問題を解決するイノベーションの創出・担い手の育成

もったいない、しまつ、おかげさまといった京都人の精神性と、四季折々の自然と共生するくらしの文化やものづくり都市が育んできた技術を生かし、環境と経済の好循環を創出する産業構造へ転換し、地域・企業・大学・行政など多様な主体が連携することで、環境問題の解決に資するイノベーションを促進するとともに、持続可能な社会を構築する担い手を育成する。

■ 戦略を推進するうえでの役割分担

市民・団体	企業・事業者	行政
・環境に配慮したくらしの実践 ・環境保全活動への積極的参加 ・人や社会・環境・地域に配慮した消費行動の実践	・環境に配慮した事業活動の実践 ・事業者間連携による公共交通の利便性向上と持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた取組の推進 ・森林等の適正管理 ・良質な建築物の供給 ・環境教育の実施 ・環境問題の解決に資するイノベーションの促進	・環境に配慮した取組の推進と多様な主体が協働するためのしくみづくり ・環境保全活動の中心となる担い手の育成 ・公共交通を優先する交通行動スタイルの促進 ・新産業創出支援 ・建築物の質の向上を促進 ・気候変動の影響への適応の推進

※ CASE：自動車産業の動向（コネクト・自動運転・シェア・電動化）の略。

※ MaaS：「Mobility as a Service」の略であり、出発地から目的地までの移動ニーズに対して、最適な移動手段をシームレスに提供する等、移動を単なる手段としてではなく、利用者の一元的なサービスとしてとらえる概念。

京都ならではのほぐくみ文化が広がる 「担い手成長支援戦略」

■ 基本的な考え方

社会全体で人づくりを大切にする風土、自己成長できる風土が培われている京都ならではのほぐくみ文化を基礎に、すべての人に質の高い教育を提供できるよう、学校・家庭・地域の絆等を生かすとともに、大学や企業等とも連携しながら子どもから大人までみずから学び成長し、その成果を生かすことができるまちづくりを進める。

そのために、

①子どもを安心して生み育てられる環境づくり

身近な地域における子育て支援機能の充実など、子育て家庭に寄り添い、社会全体で安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進める。

②子ども・若者が主体的に学び合い・育ち合う環境づくり

子ども・若者が社会とのかかわりを自覚し、互いに学び合い・育ち合うなかで自己肯定感や自立心、多様性を認め合う思いやりや寛容性、心身の健康を育み、さまざまな挑戦を可能とする環境づくりを進める。

③とくに支援を要する子ども・若者やその家庭等への切れ目ない支援・居場所づくり

貧困やDV（配偶者・パートナー等に対する暴力）、児童虐待、ひきこもり、ひとり親家庭など、とくに支援を要する子ども・若者やその家庭等に対する切れ目ない支援を充実するとともに、子育て家庭・子ども・若者の孤立防止に向け、安心できる居場所づくりや参加しやすいコミュニティづくりを進める。

④大学・学生のまちの特性を生かした経済・文化・地域の担い手の育成

個性・特色あふれる多様な大学の意欲的な挑戦を後押しし、大学の知恵の活用や大学と地域・企業との連携、リカレント教育※をはじめとする生涯学習を進めるとともに、今後の国際交流の回復と新たな展開を見据え、留学生・研究者等の誘致・定着や海外の大学、起業家との交流など大学・学生の国際化を促進することで、多様な学生がともに京都で学び、将来的にも京都で活躍する国際性豊かな環境づくりを進め、あらゆる世代にわたって京都の経済・文化・地域の担い手を育成する。

■ 戦略を推進するうえでの役割分担

市民・団体	企業・事業者	行政
・子育てサークルや地域の見守り活動等の自主的な活動の推進 ・学びと体験の場の提供 ・学びの場の創出 ・子どもの主体的な学習支援	・大学による多様な学生の受け入れ ・子ども・若者に関する支援の実施 ・企業による就業体験等により学生の成長を後押し ・学習に関する情報共有や事業等の連携を推進	・子ども・若者を支援するネットワークの充実と連携のしくみづくり ・教育条件の整備・充実や情報発信 ・知識・技術・経験を生かせる環境構築 ・大学の個性を生かした特色化・機能強化の支援 ・大学・学生、産業界、地域間の交流・連携の促進

※ リカレント教育：社会人の学び直し。社会人が職業上必要な知識・技術の習得や、心の豊かさや生きがいのための学び等を生涯にわたって繰り返すことができるしくみ。

人生100年時代に対応する 「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」

■ 基本的な考え方

誰一人取り残されることがないように、市民・事業者・行政相互の信頼・地域力・福祉力を高め、持続可能な福祉・医療・地域づくりを進めることで、安心・安全で生涯にわたって活躍できる支え合いのまちをつくる。

そのために、

①多様なコミュニティの自主的・自律的な活動の促進

仕事と家庭生活の調和に加え、地域活動や社会貢献への積極的な参加を支援するとともに、京都が大切に守ってきた自治の伝統を生かし、誰もが地域活動に参加しやすくなるきっかけ・しくみづくりや、自治会・町内会をはじめ、地域にかかわる多様なコミュニティの自主的・自律的な活動を促進することにより、地域主体のまちづくりを進める。

②福祉と共生のまちづくり

社会的孤立状態にあるひきこもりや8050問題※、セルフネグレクト※など複雑多様化する地域課題や、国籍や文化的背景の多様化、高齢者や障害のある人などの生活課題、罪を償った人の円滑な社会復帰など、さまざまな支援ニーズに対し、地域・行政・支援関係機関等による協働の取組を進めることで、互いに違いを認め合い、誰もが尊重され、地域、くらし、生きがいをともにつくり、高め合うことができる地域共生社会を構築する。

③健康長寿のまちづくり

フレイル※・オーラルフレイル※対策などの健康づくり、保健衛生・医療の充実、ボランティアや地域活動等の社会参加の促進、スポーツ等を通じた体力づくりの取組等により、これまでの経験・知識を生かし、社会における働き手・支え手として、生涯にわたって活躍できる健康長寿のまちづくりを進める。

④誰もが安心・安全にくらせるまちづくり

犯罪抑止・交通事故防止のための環境づくりや再犯防止対策、身近な地域における防犯活動・交通安全運動の拡大等により、誰もが安心・安全にくらせるまちづくりを進める。

■ 戦略を推進するうえでの役割分担

市民・団体	企業・事業者	行政
・積極的かつ主体的な地域活動の実践、相互交流、協働 ・それぞれの多様性や人権を尊重 ・自主的な健康づくり ・スポーツを楽しむ ・防犯、交通事故防止の安全意識の向上 ・顔の見える関係づくり	・雇用の促進と合理的配慮※の促進による働きやすい職場の確保 ・地域コミュニティ活性化への協力 ・医療に関する情報・サービスの適切な提供 ・市民一人一人の健康づくりの促進 ・安心して生活できる環境づくり	・地域コミュニティ活性化の推進 ・多様な主体との連携のしくみづくり ・市民が主体的に健康づくりを行うための支援 ・地域のなかで安心して生活できる環境づくり ・医療環境の向上支援 ・健康危機事案への迅速かつ的確な対応

※ 8050問題：80代の親とひきこもり状態の50代の子が同居する世帯の孤立化・困窮化に伴うさまざまな問題。

※ セルフネグレクト：介護・医療サービスの利用を拒否するなどにより、社会から孤立し、生活行為や心身の健康維持ができなくなっている状態。

※ フレイル：加齢により心身が衰えた状態。ただし、早期に対策を行えば元の健常な状態に戻る可能性がある。

※ オーラルフレイル：口腔機能の軽微な低下や食の偏りなどを含む身体の衰え（フレイル）のひとつ。

※ 合理的配慮：障害のある人もない人も同じように権利や基本的自由を保障するために行う必要な変更や調整のことで、大きな負担がかからない配慮のこと。

いのちとくらしを守り、都市の活力を支える 「強靱なインフラ整備戦略」

■ 基本的な考え方

激甚化する自然災害をはじめ、あらゆる危機にしなやかに対応し、市民のいのちとくらしを守るとともに、市民生活の豊かさの向上と多様で力強い経済・文化活動を支える強靱なインフラ※を構築する。

そのために、

①既存施設の機能の最大化に向けた有効活用

市民生活の安心・安全や都市の活力につながるよう、再編・統廃合等による施設量の最適化や予防的・計画的な維持管理・改修等による長寿命化、既存建築物等の流通促進など、既存施設の機能の最大化に向けた有効活用を進める。

②いのちとくらしを守るインフラ整備

あらゆる危機に強く、市民のいのちとくらしを守るインフラ整備を進めることに加え、AI・SNS等をはじめとする先端技術・ICT（情報通信技術）インフラの活用等によって地域の防災力・安全性を高めるとともに、平時から地域のつながりを高め、京都らしさを守りながら被害を最小化し、速やかに復旧・復興するためのしくみの強化など、さまざまな危機に対応できる総合的な防災・減災対策を推進する。

③市民生活と経済・文化活動を支えるインフラ整備

広域的な交通ネットワークの形成や、誰もが使いやすく健康や環境等にも配慮したストック※への誘導、質の高い緑の空間整備等による快適な都市環境の創出、さまざまな分野におけるデジタル化の促進など、「保全・再生・創造」をはじめとした各地域の特性を踏まえ、まちのにぎわいを高め、市民生活と多様で力強い経済・文化活動を支えるインフラ整備を進める。

■ 戦略を推進するうえでの役割分担

市民・団体	企業・事業者	行政
- 一人一人の防災意識と災害対応力の向上 - 教育訓練、装備の充実などによる災害時の活動体制の強化 - 道と公園・緑に愛着をもつとともに除草や清掃等の自主的な活動 - すまい・まちづくりに関する活動の展開 - 地域での危機管理・防災・減災に関する情報交換	- 社会資本の整備・維持管理に不可欠な担い手の育成と技術力の向上 - 地域における防災活動への参画 - 安全で良質な社会基盤施設の供給 - 地域の特徴を生かした良質な住宅ストックの形成 - 危機発生時における業務継続及び危機に対する的確な行動	- 持続可能な公共施設マネジメントの確立 - 社会基盤施設の安全確保と質の向上の促進 - あらゆる危機に迅速・的確に対応する体制の構築・充実 - 各主体間の連携支援・国や府との連携強化 - 危機に関する積極的な情報の収集・集約・伝達

※ インフラ：インフラストラクチャーの略。この戦略においては、産業や生活の基盤となる建築物や土木施設等のほか、消防や上下水道などの各種公共サービスも含む。

※ スtock：道路・港湾・住宅・公園・緑地・病院など、市民生活の基盤を表す。

歩いて楽しい持続可能な都市を構築する 「土地・空間利用と都市機能配置戦略」

■ 基本的な考え方

多様な地域がネットワークし、将来にわたってくらしやすく、訪れる人々にとっても快適で歩く楽しさにあふれた魅力を備え、活力ある産業や地域の振興を支える京都ならではの持続可能な都市を構築する。

そのために、

①くらしと産業を支える土地・空間利用の促進

公共交通や日常生活を支える施設の利便性の確保等による安心・安全で快適にくらせる居住環境の形成、産業用地・空間の確保等による産業の活性化と働く場の創出、職住共存・職住近接のまちづくりなど、都市全体の姿や持続性を見据え、市民のくらしと力強い経済を支える土地・空間利用を促進する。

②地域の個性と魅力を生かしたまちづくり

主要な公共交通拠点を中心に都市機能の集積を図るとともに、芸術などの地域の特性を生かした拠点づくり、地域に応じたよりきめ細かな景観形成、まちづくりの担い手創出と結びついたエリアマネジメントの推進など、都心部や周辺部等のそれぞれの特性に応じ、地域の個性と魅力を生かしたまちづくりを進める。

③公共交通の利便性・快適性の向上

人の流れが集中する駅やバスターミナル等の交通結節機能の分散化やバリアフリー化の促進、公共交通の担い手の確保、自転車の利用環境の充実等により、誰もが安全・快適・便利に移動でき、くらしや産業を支える交通体系の構築と利用促進を図る。

④交通に関する新技術・新概念の活用

新たな交通システムを見据えたIoT^{*}やAI、自動運転などの新技術、移動や交通をサービスとしてとらえる新概念「MaaS」の活用を推進する。

⑤歩くくらしを大切にするライフスタイルの促進

安心・安全で魅力的な歩行空間の創出とともに、健康増進など歩くことの付加価値の発信等により、歩くくらしを大切にするスマートなライフスタイルの実践を促す。

■ 戦略を推進するうえでの役割分担

市民・団体	企業・事業者	行政
- 地域のコミュニティや京都らしいくらし・文化を継承・創造するまちづくりの主体的な推進 - 歩くくらしを大切にする公共交通優先のスマートなライフスタイルの実践	- 地域の魅力と活力を高めるまちづくりへの積極的な貢献 - 事業者間連携による公共交通の利便性の向上と、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた取組の推進	- 地域の特性や将来像を踏まえた戦略的な都市計画の推進 - 事業者等との連携による新たな課題への的確な対応や公共交通ネットワークの利便性向上によるまちの活力、魅力の創出 - 公共交通を優先する交通行動スタイルの実践促進

※ IoT:「Internet of Things」の略であり、あらゆるモノがインターネットにつながり、相互に通信し合う技術やしくみ。

京都の文化、知恵を生かした 「社会・経済価値創造戦略」

■ 基本的な考え方

京都に積み重ねられた芸術や伝統等の有形無形の文化を、科学技術の進展等の時流を見極めて産業に活用する知恵を生かし、国内外からさまざまな人・企業を呼び込み、社会課題の解決に向けて地域・企業・大学・行政など多様な主体が連携することで、人間らしい豊かさと新たな社会・経済価値を創造する持続可能なエコシステムを構築し、力強い経済を創出する。

そのために、

①京都を支える地域企業等の下支え

伝統産業などのものづくりや商店街、農林業、サービス産業など、市民のくらしや地域の活動、文化を支えながら成長してきた地域企業等の経営の安定・向上を図り、地域の経済力を高めるため、デジタル化の促進や金融・経営支援など、企業のニーズに即した下支えを行う。

②雇用創出と企業立地の促進

京都の文化力を生かし、さまざまな産業を活性化することで、多様な担い手への質の高い雇用と活躍の場の提供や各世代の課題に応じた雇用促進を図るとともに、クリエイティブな人々や企業・学術研究機関等の集積・共創に向けた環境整備を進める。

③世界に羽ばたく企業が生まれるスタートアップ・エコシステム※の形成・新市場の開拓

京都が育んできた芸術や伝統産業等の技術に加え、最先端の科学技術等の活用や起業家、地域企業等の交流促進、さらには大学やアクセラレーター※等との連携により、世界から起業家を受け入れるとともに、次代を担う起業家を生み、成長を促進させるスタートアップ・エコシステムを形成することで、さまざまな社会課題を解決するソーシャル・イノベーション※、新たな価値を創造する次世代産業等を継続的に生み出す環境を構築し、新市場の開拓を促進する。

④多様で柔軟な働き方の促進・生産性の向上

多様で柔軟な働き方を促進し、多様な担い手を呼び込むとともに、京都経済の担い手を育成することで、生産性の向上や安心して働きがいのある仕事や職場づくりを促進する。

■ 戦略を推進するうえでの役割分担

市民・団体	企業・事業者	行政
- 異分野との交流を通じた新事業の創出 - 持続可能な社会形成のための主体的な行動 - 市内需要の拡大	- 異分野との交流を通じた新事業の創出 - 新たな時代を先導する産業の担い手の育成 - 起業志望者に対する伴走支援 - 大学の知の集積を活用した産業の活性化、雇用の創出 - 多様な担い手が学びやすい、働きやすい環境整備	- 新産業の創出や地域企業の下支え等の推進 - 多様な文化的背景をもった人々を受け入れる環境整備 - 経済・文化活動を支えるインフラ整備

※ スタートアップ・エコシステム：複数のスタートアップ企業や、大企業、投資家等の多様な関係者が結びつき、循環しながら広く共存共栄していくしくみ。

※ アクセラレーター：起業家や創業間もない企業等に対して成長を加速させるための支援を行う事業者等。

※ ソーシャル・イノベーション：ビジネスによって社会問題を解決する革新的な新事業。

市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる 「観光の京都モデル構築・発信戦略」

■ 基本的な考え方

国内外の人々をひきつける京都の魅力を生かすことで市民生活の豊かさと地域の活性化、ひいては文化の継承・創造につなげるなど、市民生活との調和を最重要視した観光課題解決先進都市を実現する新たな京都モデル※を構築・発信する。

そのために、

①市民生活との調和を最重要視し、市民の豊かさにつながる観光の実現

市民生活と観光との調和を最重要視し、一部地域における過度な混雑の再発防止など、観光の質の向上を図るとともに、観光による経済効果を市域全体に還元し、地域の文化の継承・発展と幅広い産業の発展、安定した雇用の創出等に波及させることで、市民生活の豊かさの向上につなげる。

②MICE※等の需要回復を見据えた対応

感染症の発生に備えたしくみの確立など、観光と危機管理を両立したうえで、観光需要の回復段階に応じ、国内外の人々との交流や文化の相互理解、価値観の共有を進め、平和の実現に貢献する。

③「おもてなし」を実践する担い手の育成・環境整備

地域・大学・企業等との連携により、京都にふさわしい高度なホスピタリティを実践する担い手の育成や職としての魅力・生産性の向上を図るとともに、多言語対応、キャッシュレス化等の環境整備を推進することで、観光産業の高付加価値化を図る。

■ 戦略を推進するうえでの役割分担

市民・団体	企業・事業者	行 政
・みずから京都の魅力を享受 ・観光客へのおもてなし ・積極的な交流や多文化共生の推進 ・京都の魅力発信	・市民、観光客、事業者の三方にとって満足度の高い観光地経営 ・観光サービスの改善・向上 ・おもてなしを実践する担い手の育成と生産性の向上 ・観光客の受入環境整備	・京都観光を支える基盤として機能 ・先進的な取組や魅力の発信

※ 京都モデル：令和元（2019）年の第4回「国連世界観光機関（UNWTO）／ユネスコ 観光と文化をテーマとした国際会議」で取りまとめられた「観光・文化京都宣言」で活用を推進することとされた、観光、文化及び地域コミュニティの関係を適切にマネジメントするモデル。

※ MICE（マイス）：企業のミーティング、企業研修旅行、国際会議、イベントなどの総称。

政策の体系

政策分野

1

環境

～二酸化炭素排出量「正味ゼロ」に向けて、環境と調和した持続可能な社会をめざす～

基本方針

豊かな地球環境を未来へ引き継ぐために、地球温暖化対策、生物多様性保全、ごみ減量等の課題に対し市民、事業者、地域団体、行政等のオール京都で、これまでの延長にとどまらない取組を実践し、2050年までの二酸化炭素排出量「正味ゼロ」等の目標達成に向け、さまざまな政策分野において、自然との共生を楽しむ環境と調和した持続可能な社会の実現をめざす。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりが進んでいる
- 2 自然環境をかけがえのないものととらえ、生物多様性の保全・回復が進んでいる
- 3 ごみの出ないくらしと事業活動が広がっている
- 4 環境と調和した持続可能な社会を構築する担い手の育成が進んでいる

推進施策

- 1 脱炭素型のくらしや持続可能なエネルギー社会の実現
- 2 生物多様性豊かな自然と調和した快適で安心・安全なまちの実現
- 3 ごみの出ない循環型社会の構築
- 4 環境と調和した持続可能な社会を構築する担い手が育つまちの実現

政策分野

2

人権・男女共同参画

～一人一人が尊重される社会をめざす～

基本方針

少子化、国際化、情報化、経済・雇用環境の変化などが進むなか、多様な考え方や生き方が迎え入れられ、個性と能力を十分に発揮でき、日々の交流のなかから一人一人が尊重され、より豊かな人間関係が育まれる誰一人取り残さない共生社会をめざす。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 一人一人が互いを認め合い、より豊かな人間関係が育まれている
- 2 すべての市民がいきいきと活動できる場所と機会に恵まれている
- 3 男女間等におけるあらゆる暴力が根絶され、安心してくらしている
- 4 真のワーク・ライフ・バランスが進展している

推進施策

- 1 すべての人の人権を尊重する人権文化の構築
- 2 人権尊重の理念を主体的な行動につなげる取組の推進
- 3 すべての市民がいきいきと活動できる取組の推進
- 4 男女間等におけるあらゆる暴力の根絶
- 5 真のワーク・ライフ・バランスの推進

政策分野

3

市民生活とコミュニティ

～誰もがつながり、支え合う、多様な地域コミュニティの活性化に向けたまちづくりを進める～

基本方針

自治会・町内会などの地域団体をはじめ、地域企業、市民活動団体等が地域のさまざまな課題に対して、連携して解決に取り組むとともに、地域におけるさまざまな居場所や活躍の場づくりなどを進め、これを行政が支えることで、多様な地域コミュニティの活性化に向けたまちづくりを進める。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 誰もが気軽に参加できる居場所があり、顔の見える関係づくりやICTを活用した新しい関係づくりを通して、人と人とがつながり、安心してくらすことができている
- 2 地域の多様なコミュニティが自分たちの地域の課題を把握し、解決に向けて主体的に取り組んでいる
- 3 市民活動団体等と地域団体が連携し、地域コミュニティの活性化に向けた活動が進んでいる

推進施策

- 1 誰もが地域活動に参加しやすくなるきっかけ・しくみづくり
- 2 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援
- 3 市民活動団体等と地域団体との連携を深める取組の推進

政策分野

4

市民生活の安全

～市民ぐるみ・地域ぐるみで、すべての人が安心して安全にらせるまちをめざす～

基本方針

京都がもつ地域力を生かし、地域住民をはじめあらゆる関係機関と一層連携を深めながら、犯罪、交通事故、消費者被害・契約トラブルを予防し、被害拡大防止のために対応するとともに、被害に遭わないようよりよい防犯環境・交通安全環境を構築する。

また、市民が地域における防犯活動・交通安全運動などの活動に積極的に参加し、取組の輪を大きくすることができるような施策を展開することで、すべての人が安心して安全にらせるよりよい地域共生社会を実現する。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 担い手を確保し、防犯等の地域活動が活発に行われている
- 2 地域のつながりが一層深化し、いつ・どんなときも助け合えるまちになっている
- 3 消費者被害の防止が図られ救済体制も充実している
- 4 みずから考え行動する消費者が増えている

推進施策

- 1 生活安全（防犯・交通事故防止）の推進
- 2 消費生活の安心・安全の推進及び消費者の自立支援

政策分野

5

文化

～京都の「伝統と革新」の精神に基づき蓄積してきた有形無形の文化を継承、活用、創造し続ける「世界の文化首都・京都」を実現する～

基本方針

市民の生活に息づくくらしの文化や、伝統文化から現代芸術まで幅広い文化、有形無形の文化遺産をはじめとする多様な文化を、新しい生活スタイルに合わせて維持、継承、活用しつつ、創造的に発展させていくため、持続可能な文化施策を展開する。また、文化とあらゆる政策の融合を推進し、そこから生まれる新たな価値が相乗効果を生み、文化芸術が経済や社会の発展を牽引する「地方創生のモデル都市」となるとともに、新・文化庁と連携し、日本の文化GDP※の拡大や「文化芸術立国※」に貢献する。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 日常のくらしのなかに文化がとけこみ、誰もが文化に触れることができている
- 2 文化によって社会、経済が活性化され、国際文化交流を通じて、社会課題の克服や世界平和に貢献している
- 3 京都文化遺産が、多くの市民や関係者により生かされ、守り伝えられている
- 4 京都の文化の担い手・支え手が育ち、活躍している

推進施策

- 1 文化による持続可能な共生社会の実現
- 2 文化と経済の好循環の創出と京都・日本の文化の発信
- 3 日本の宝である京都文化遺産の継承
- 4 文化芸術活動を継続・発展させていくためのしくみの構築

※文化GDP：国内総生産（GDP）内に含まれる、文化産業による付加価値のこと。

※文化芸術立国：文化芸術の振興により、心豊かなくらしを実現するとともに、活力ある社会を構築して国の魅力を高め、経済力のみならず文化力により世界から評価される国へと発展していくこと。

スポーツ

～人生100年時代を見据え、スポーツを通して、健康で心豊かな暮らし、人と人とのつながり、まちの魅力向上をめざす～

基本方針

「誰もが、いつでも、どこでも、する・みる・支える、さまざまなかたちでスポーツやレクリエーションに親しみ、その環境をみんなで支え合うまちづくり」を市民、関係団体等と行政とが一体となって進める。人生100年時代を見据え、市民一人一人がスポーツを楽しむことで、健康や心の豊かさを享受するとともに、多様な仲間とつながる取組を推進する。スポーツと文化、産業、観光、環境、教育などがつながることで、京都のまちをさまざまな分野からより魅力あるものにする。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 スポーツを楽しみ、スポーツを通して健康で心豊かな暮らしを築いている
- 2 スポーツを通して、多様な人と人がつながっている
- 3 スポーツを身近に感じ、スポーツがまちの魅力を高めている

推進施策

- 1 スポーツが身近にある健康で心豊かな暮らしの実現
- 2 スポーツの絆が生きる社会の推進
- 3 スポーツによるまちの魅力向上

産業・商業

～地域企業の持続的発展と、文化と経済の融合、異分野との交流促進で次世代産業を生み出す産業創造都市をめざす～

基本方針

京都のまちに息づく伝統文化とそれを支える匠のわざ、人々の生活文化や美意識、さらには地域企業の優れた技術力、大学の集積といった京都の「強み」を生かすとともに、国内外からの起業家の呼び込みやクリエイティブな企業の進出によって、文化と経済の融合、異分野との交流による新たなイノベーションを加速し、世界に羽ばたく企業を生み出す等、Society5.0を先導する産業創造都市をめざす。

また、地域コミュニティを支える地域企業の感染症をはじめとするさまざまなリスクへの対応力の強化とともに、担い手の確保や、伝統産業、商店街の振興、京都の豊かな食生活を支える流通体制の整備等によって、持続可能な京都経済の好循環を生み出し、市民生活の豊かさにつなげていく。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 地域や文化を支え、京都経済の原動力である地域企業が、地域とともに持続的に発展している
- 2 多様な担い手が地域企業を支え、誰もが働く喜びを実感できている
- 3 ものづくり都市として、新たな価値を創造し続けている
- 4 世界有数のスタートアップ拠点都市として、世界に羽ばたく企業が生まれている
- 5 日本の文化を支える京都の伝統産業が、魅力的な産業として継承されている
- 6 商いでにぎわい、都市の活力が生み出されている
- 7 安全・安心な流通体制が構築され、京の食文化が生き続けている

推進施策

- 1 地域企業の持続的発展と地域企業を支える多様な担い手の活躍
- 2 新たな価値を創造し続けるものづくり都市の確立と強靱な産業構造への進化
- 3 世界に羽ばたく企業が生まれる世界有数のスタートアップ拠点都市の構築
- 4 地域と文化を支える伝統産業、商業の振興
- 5 京の食文化の継承・発展と安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給

観光

～市民生活の豊かさの向上、地域や社会の課題解決に貢献し、感染症をはじめ、さまざまな危機にも対応していく持続可能な観光の実現をめざす～

基本方針

市民生活と観光との調和の下、地域や社会の課題解決に貢献するとともに、感染症や災害などの危機や環境問題への対応力を強化することで持続可能な観光を実現し、市民が温かく観光客を迎え入れ、市民と国内外からの観光客との交流が盛んになり、観光が市民生活の豊かさにつながるまちをめざす。そのために、観光地域づくりの推進を担う京都市DMOはもとより、観光関連業界と連携し、観光課題の解決をはじめ市民生活を最優先に、安心・安全、豊かさの向上、地域文化・コミュニティの継承・発展等につながる観光の京都モデルを全力をあげて推進する。

そして、引き続き観光の質を高めることで、市民、観光客、観光事業者の満足度を向上させるとともに、観光とMICEによる経済効果を京都経済全体に波及させ、市民生活の豊かさ、文化の継承・創造につなげ、将来にわたり京都が発展する好循環を構築する。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 市民生活と観光との調和が図られ、市民が豊かさを実感している
- 2 京都観光の質が向上し、観光客が高い満足を感じている
- 3 京都の観光を支える担い手が活躍している
- 4 安心・安全で、持続可能な観光を実現している
- 5 MICE都市としての魅力が確立し、世界の人々が集うまちになっている

推進施策

- 1 市民生活の豊かさの向上
- 2 京都観光の質の向上
- 3 京都の観光を支える担い手の確保と育成
- 4 安心・安全で持続可能な観光の実現
- 5 MICE誘致の推進

政策分野

9

農林業

～人と自然が共生し、豊かな京のくらしを支える農林業をめざす～

基本方針

京都市の農林業は、市民に食料や木材を供給するとともに、食文化、文化財、伝統芸能や伝統産業等、京都の人々のくらしや文化を支える産業として発展してきた。二酸化炭素吸収源としての機能をはじめ、生物多様性の保全や美しい景観の形成等の多面的な機能を有する農地や森林が今後も適切に保全されるよう、産業としての魅力を高めて担い手を確保し、持続可能な農林業をめざす。

さらに、台風や集中豪雨等の自然災害の多発や環境の変化に対して高い対応能力を備えた農林業を推進し、市民生活の安全・安心の確保につなげる。

また、京都市の文化芸術の継承・発展を支える京都ならではの農林業の振興を図るとともに、市民が自然とふれあう機会を創出する。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 農林業の産業としての魅力が高まり、多様な担い手が活躍できる環境が整っている
- 2 災害や環境変化への対応能力が向上している
- 3 農林業が京都の都市の魅力を高めるとともに、環境や社会に貢献している
- 4 市民の農林業への参加と理解が進み、人と自然が共生するまちづくりが進んでいる

推進施策

- 1 産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成
- 2 災害や環境変化への高い対応能力を備えた農林業の推進
- 3 都市の魅力、環境、社会と食文化の推進に貢献する農林業の推進
- 4 市民との連携で築く農林業

政策分野

10

大学

～大学・学生、地域、企業、行政等、オール京都の総合力を結集して、世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」であり続ける～

基本方針

千年を超えて、都市の機能・文化が継承・発展しつつ、世界にも開かれた稀有な都市「京都」で学ぶ意義を再確認し、その魅力を高めるとともに、国内外に強力に発信することで、留学生、社会人を含む多様な学生を受け入れ、これからの社会の担い手を京都から輩出する。また、京都のすべての大学が個性・特色を生かしながら発展し続けられるよう、大学コンソーシアム京都と連携し、大学の取組を全面的にサポートするとともに、集積された大学の知・学生の力を最大限に生かした、産業・文化の創造・発展、地域の活性化をより一層進める。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 誰もが京都ならではの学びと出会えるまち
- 2 多様な人々がいきいきと学び、京都や世界で活躍する人が育つまち
- 3 地域で、学生が活躍し、成長するまち
- 4 京都で学んだ学生が京都でいきいきと活躍するまち
- 5 大学との連携で、市民や企業が新しいみずからを創造するまち
- 6 「大学のまち」「学生のまち」の都市ブランドを発揮するまち

推進施策

- 1 京都で学ぶ魅力の向上
- 2 大学・学生の国際化の促進
- 3 大学の枠を超えた学生の活動の推進
- 4 学生の進路・社会進出の支援
- 5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化
- 6 国内外への魅力発信の強化

～誰もがくらしたくなる、魅力あふれる世界の都市「KYOTO」をめざす～

基本方針

京都が世界に誇る歴史や伝統文化、産業、緑豊かな風土に加え、環境や景観等の先進的な取組など、京都の魅力を広く世界に発信するとともに、世界中から多種多様な人々を積極的に受け入れ、さまざまな交流を通して新しい価値を創造する世界の都市「KYOTO」をめざす。

また、あらゆる市民が外国文化への理解を深めることにより、異なる文化的背景や価値観等の多様性が生かされるまちづくりを推進する。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまちになっている
- 2 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまちになっている
- 3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまちになっている
- 4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっている

推進施策

- 1 世界をひきつける京都の魅力の発信
- 2 市民主体の国際交流・国際協力の推進
- 3 異なる文化的背景や考え方、価値観等の多様性を生かしたまちづくりの推進

～すべての子ども・若者・子育て家庭を大切に！
笑顔あふれる『子育て・「共育」環境日本一』をめざす～

基本方針

妊娠前から子ども・若者までの切れ目ない支援をさらに推進し、京都ならではの市民力・地域力・文化力を結集して市民の生き合う力を高めることで、子ども・若者が将来の展望をもって成長するとともに、子育て家庭をはじめ、結婚・出産・子育ての希望をもつすべての人が幸せを感じ、くらし続けたいと思えるまちを実現する。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 子どもが大切に育まれ、希望をもって育ち合うことができる
- 2 若者が多様な可能性の下、主体的に未来を切り拓いていくことができる
- 3 子ども・若者を育むすべての家庭が、子育てから学び、子どもとともに育ち合うことができる
- 4 身近な地域が子ども・若者を社会の宝として大切に育むとともに、子育て家庭を温かく応援している

推進施策

- 1 子ども・若者のライフステージに応じた切れ目のない支援
- 2 とくに支援を必要とする子ども・若者とその家庭への支援
- 3 京都ならではのくみ文化が息づくまちづくり

～障害のある人もない人も、すべての人が違いを認め合い、支え合うまちづくりを推進する～

基本方針

障害のある人が、地域で自立した生活を営み、社会のさまざまな分野の活動に参加できるよう、障害者施策の総合的、分野横断的な展開を図る。これにより、障害のある人もない人も、すべての人が尊重し合い、地域社会のなかで、お互いに認め合い、支え合い、安心してくらせるまちづくりを推進していく。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 お互いに認め合い、支え合い、安心してくらせるまちづくりが進んでいる
- 2 障害のある人が地域で自立した生活を営むことができている
- 3 障害のある人が生きがいをもって、就労や地域活動等に取り組める社会環境づくりが進んでいる
- 4 すべての人にとって生活しやすい社会環境の整備が進んでいる

推進施策

- 1 お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり
- 2 地域で自立して生活できるしくみづくり
- 3 生きがいをもてるまちづくり
- 4 安心して生活できる社会環境の整備

政策分野

14

地域福祉

～京都の地域力を生かし地域共生社会の実現をめざす～

基本方針

家族形態や雇用形態の変化など、社会経済情勢の変化を背景に、複雑化、多様化する地域の福祉的課題に対して、地域住民が主体となり、地域の関係機関との連携の下、課題を共有し、それぞれの強みを生かしながら解決につなげる協働の取組を推進する。また、地域だけでは対応が困難な複合的な課題を行政や専門支援機関等がしっかりと受け止め、分野横断的に支援を行う。これらの取組を通じて、世代や分野を超えて、すべての人や団体が、地域、くらし、生きがいをともにつくり、高め合うことで、地域住民が安心して生活し続けることのできる地域共生社会の実現をめざす。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 互いに認め合い、誰もがやりがいと喜びを感じ、いきいきと安心して過ごせている
- 2 多様な活動団体が連携し、地域住民とともに協働の取組が推進されている
- 3 対応が困難な課題を行政、関係機関が受け止め、円滑に支援につなげられている

推進施策

- 1 地域における「気づき・つなぎ・支える」力の向上
- 2 行政・支援関係機関等の分野横断的な支援体制の強化

政策分野

15

健康長寿

～子どもからお年寄りまで、すべての人が
笑顔でいきいきと健やかにくらす「健康長寿のまち・京都」を実現する～

基本方針

人生100年時代を見据え、京都ならではの地域や人とのつながりのなかで、市民が主役となって楽しみながら健康づくりに取り組むとともに、社会や地域全体で健康づくりに取り組んでいく環境づくりを進める。また、高齢期を迎えても介護予防に主体的に取り組む、働き手や地域活動の担い手として活躍できる環境づくりを推進する。さらに、支援が必要になっても、医療や介護をはじめとする多職種の専門職や関係機関、地域住民との協働による、医療・介護・生活支援サービスが切れ目なく提供される地域づくりを進める。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 市民が主役となり、人、地域、文化とのつながりのなかで健康づくりに取り組んでいる
- 2 高齢者が元気に社会に参加し、働き手やさまざまな地域活動の担い手として活躍している
- 3 切れ目のない医療・介護・生活支援サービスの提供体制が構築され、住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を送ることができている

推進施策

- 1 地域や人とのつながりのなかで市民が主体的に健康づくりに取り組むまちづくりの推進
- 2 高齢者が元気に社会に参加し、働き手や地域活動の担い手として活躍できる環境づくりの推進
- 3 地域包括ケアシステムの深化・推進

保健衛生・医療

～市民の健康や生活環境を守り、動物とも共生できる
「誰もが安心してくらすまち京都」を実現する～

基本方針

市民が安心してくらす社会を実現するため、適切な医療サービスが受けられる体制を構築するとともに、感染症や食中毒等の健康危機事案が発生した際には、迅速かつ的確に対応できる体制を確立し、また、食品の安全や衛生的な生活環境を確保する。あわせて、人と動物が共生できるうおいのある豊かな社会を実現する。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 必要なときに医療サービスを利用できる
- 2 健康危機に対し、市民の安全と安心が確保されている
- 3 食や生活環境の安全と安心が確保されている
- 4 人と動物が共生できるうおいのある豊かなまちになっている

推進施策

- 1 医療サービスの充実
- 2 健康危機管理の推進
- 3 食や生活環境の安全と安心の確保
- 4 人と動物との共生社会の推進

学校教育

～市民ぐるみ・地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育むまちをつくる～

基本方針

急速な社会の変化やAIの飛躍的な進化など、絶え間なく進む技術革新により将来予測が困難な時代といわれるなかにあっても「一人一人の子どもを徹底的に大切に」という京都市の教育理念の下、子どもたちが夢と希望をもって未来を切り拓いていけるよう、はぐくみ文化を基軸として、家庭・地域・大学・産業界・NPOなどの参画を得ながら、市民ぐるみ・地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を育む学校教育を推進する。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 社会の宝である子どもたちを市民ぐるみ・地域ぐるみで育んでいる
- 2 子どもたちが伝統と文化を受け継ぎ、持続可能な社会の担い手として活躍している
- 3 誰一人取り残さない、多様なニーズ等に応じた教育が展開されている
- 4 教職員が子どもといきいきと向き合うことができる環境が構築されている

推進施策

- 1 市民ぐるみ・地域ぐるみの教育の推進
- 2 子どもたちが夢と志をもって可能性に挑戦するために必要な力を育む教育の推進
- 3 教職員の資質・指導力の向上と学校・幼稚園の働き方改革
- 4 安心・安全で新しいニーズにこたえる特色ある学習環境づくり

生涯学習

～まち全体をまなびやに 市民が生涯学び、活躍できるまちをつくる～

基本方針

人生100年時代を見据え、豊かな人生の実現と生きがいをもってくらす社会の創造の双方の観点から、京都ならではの市民力・地域力・文化力を結集し、子どもから高齢者、障害のある人など、あらゆる人々の学びや文化・芸術、スポーツ等に親しむ機会を創出するとともに、それらを通して得た豊かな知識・技術・経験を生かすことができ、健康長寿にもつながる生涯学習のまちづくりに取り組む。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 市民がまちのあらゆる場で学んでいる
- 2 人生100年時代に向けて学びと活動の循環が形成され市民がより豊かに生きている
- 3 京都ならではの学びを通じて多世代が交流・共生するまちになっている
- 4 「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念に基づく行動が市民に浸透している

推進施策

- 1 人生100年時代に向けてすべての人が学び続けることができる「学びのネットワーク」の拡充
- 2 学んだことを生かして社会のさまざまな場面で参画・活躍できる環境づくり
- 3 子どもを共に育む気運づくり

政策分野

19

危機管理・防災・減災

～都市のレジリエンスを向上させ、あらゆる危機にしなやかに強く対応できるまちをめざす～

基本方針

激甚化する自然災害はもとより、新型コロナウイルス感染症のような経験したことのない新たな感染症、大規模停電、原子力災害、テロ災害など、あらゆる危機から市民のいのち、くらしを守るため、市民、地域団体、事業者、行政等の多様な主体のそれぞれが的確な行動を取り、相互に連携・協働するしくみをより強固にするとともに、より効果的な情報伝達体制の構築、避難体制の整備、地域防災力のさらなる充実強化により、都市のレジリエンスを向上させ、危機にしなやかに強く対応できるまちをめざす。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 あらゆる危機にしなやかに強く対応できている
- 2 自然災害等の発生時に、各主体が的確な行動を起こすことができている
- 3 自然災害等の発生時に、あらゆる人がいのちを守る行動を取る準備が整っている
- 4 市民一人一人が防災意識をもって主体的に行動できている

推進施策

- 1 あらゆる危機からいのち・くらしを守る危機管理体制の強化
- 2 いざというときに備える防災情報の共有、情報伝達体制の構築
- 3 自然災害等の発生時に支援が必要な人への避難支援体制の整備
- 4 市民ぐるみ・地域ぐるみで進める地域防災力の充実強化

政策分野

20

歩くまち

～人と公共交通優先の「歩くまち・京都」のさらなる進化をめざす～

基本方針

市民、事業者、行政の協働の下、「歩いて楽しいまちづくり」をより一層推進するとともに、持続可能な公共交通ネットワークを形成していくことで、市民や京都を訪れる人々が「出かけたくなる」魅力と活力あふれるまちとくらしを実現していく。

さらに、近隣市を含めた創造的な都市圏の創出に向け、誰もが安心・便利・快適に移動できる未来の交通システム実現を見据えた新技術の活用を進める。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 「歩くまち・京都」の取組が進展し、「出かけたくなる」魅力と活力のあふれるまちづくりが進んでいる
- 2 便利で利用しやすい公共交通ネットワークが、「住んでよし」、「訪れてよし」のまちとしての魅力を高めている
- 3 まちの活力やにぎわいにつながる魅力的な歩行空間がづくり出されている
- 4 市バス・地下鉄が市民のくらしとまちを支えている
- 5 安心・安全で快適に自転車が利用されている

推進施策

- 1 地域特性に応じた持続可能なまちづくりを実現する公共交通ネットワークの形成
- 2 誰もが「出かけたくなる」歩行空間の創出をはじめとする魅力的なまちづくり
- 3 歩いて楽しいくらしを大切にスマートなライフスタイルのさらなる促進
- 4 市バス・地下鉄の利便性の向上とまちづくりへの貢献
- 5 自転車の安心・安全な利用環境の充実と多様な場面での活用

土地・空間利用と都市機能配置

～将来にわたってくらしやすく、魅力と活力のある持続可能な都市をつくる～

基本方針

人口減少や少子化といったさまざまな社会経済情勢の変化を見通し、「保全・再生・創造」の都市づくりを基本としながら、多様な地域で受け継がれてきた伝統や文化、景観、産業や知恵などの資源や特性を生かして、まちの魅力や強みを守り、さらに高めていくため、オフィスや産業用地・研究開発拠点の創出、若年・子育て層の定住促進など都市の魅力の継承・創造につながる積極的な土地利用や都市機能の誘導を図ることで、市民の豊かなくらし・活動を支え、新たな価値を創造する持続可能な都市を構築する。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 あらゆる世代が豊かにくらせる生活圏がネットワークする都市
- 2 京都らしい魅力とにぎわいのある商業・業務機能の充実した都心空間
- 3 新たな活力を担う産業の集積地域
- 4 文化やポテンシャルを生かして新たな魅力や価値を創造するまち
- 5 新たな時代のライフスタイルを先導するニュータウン
- 6 自主的なまちづくりの展開

推進施策

- 1 多様な地域の特性を生かした魅力的な拠点づくり
- 2 商業・業務機能が集積した京都らしい都心空間の創出
- 3 創造を続ける南部・西部地域等のまちづくり
- 4 京都ならではの文化など地域資源とポテンシャルを生かした個性豊かなまちづくり
- 5 ニュータウンの未来を創造するまちづくり
- 6 まちづくりを支えるしくみづくり

景観

～歴史・文化の継承と創造が実感でき、世界の人々を魅了し続けるまちとなる～

基本方針

京都の個性や魅力の源は、歴史や文化であり、そしてそれらを表象する美しい景観である。豊かな歴史的資産を保全・再生しつつ、時代に応じて新たな価値を創造することにより、新旧が融合した、多様性と重層性を備えた京都固有の景観を形成し、歴史都市・京都の魅力や価値を高め、50年後、100年後も京都が京都であり続けるため、市民と行政との協働により、時を超え光り輝く京都の景観づくりを推進していく。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 京都の豊かな自然的・歴史的景観が保全されている
- 2 品格のある市街地景観が形成されている
- 3 京都独特の風情ある町並み景観が守られている
- 4 都市機能の特性に応じ、新たないきいきとした景観が創造されている

推進施策

- 1 自然的・歴史的景観の保全
- 2 品格のある市街地景観の形成
- 3 歴史的な町並みや京町家等の保全・継承
- 4 いきいきとしたくらしや営みによる新たな景観の創造
- 5 無電柱化等による魅力あふれる道路空間の創出
- 6 市民とともに推進する景観まちづくり

建築物

～建築物の安全の確保と質の向上で、
歴史都市・京都ならではの、しなやかに強く持続可能なまちをつくる～

基本方針

誰もが安心してくらすことができ、充実した社会経済活動を展開できる、歴史都市・京都ならではの、しなやかに強く持続可能なまちの実現をめざし、市民と行政の役割分担と協働の下、市内の建築物を安心・安全で良質なものにしていく。また、市有建築物においては、これらに先導的に取り組むとともに、最適な維持管理の取組を進めていく。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 建築物の質が向上している
- 2 建築物が健全な状態で有効に活用されている
- 3 歴史都市・京都ならではの災害に強いまちづくりが進展している

推進施策

- 1 良質なストックへの誘導
- 2 既存ストックの安全性の確保と活用
- 3 歴史都市・京都ならではの災害に強いまちづくり
- 4 市有建築物の取組

政策分野

24

住宅

～人がつながる 未来につなぐ 京都らしいすまい・まちづくりを継承・発展させる～

基本方針

市民、企業・事業者、行政が一体となって、京都がこれまで培ってきた環境、景観、コミュニティ、生活文化を大切にしながら、防災・減災、住宅セーフティネット（安全網）機能の充実を図ることにより、くらしやすく魅力のある、持続可能なすまい・まちづくりを推進していく。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 生活文化を大切にするくらしが営まれている
- 2 持続可能なすまい・まちの形成により、まちの魅力や活力が維持されている
- 3 住宅ストックの流通が活発に行われている
- 4 民間賃貸住宅を含めた住宅セーフティネット機能の充実が図られている

推進施策

- 1 京都らしいすまい方の継承
- 2 ライフステージや生活様式に応じた多様な魅力あるすまいの供給
- 3 住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援
- 4 既存住宅の流通促進
- 5 住宅・住環境の安全性の向上
- 6 民間賃貸住宅を含めた重層的な住宅セーフティネット機能の充実
- 7 市営住宅を中心とした中・大規模の住宅団地の計画的な再生・マネジメント

政策分野

25

道と公園・緑

～安心・安全で持続可能な都市の発展を支える道と公園・緑を創造する～

基本方針

都市の活力やレジリエンスの向上に向けた道路整備と地球温暖化の防止や都市環境の向上、地域コミュニティの活性化等を図る公園整備・緑の創出を進めるとともに、膨大な数に上る社会資本について、市民協働の下、着実に維持管理を実施することで、安心・安全で持続可能な都市の発展を支える道と公園・緑を創造する。

みんなでめざす
2025年の姿

- 1 都市の活力・レジリエンスの向上に向けた道路整備や新しい生活スタイルに適応した道路利用が進んでいる
- 2 公園の魅力が向上し、地域にふさわしい新たな緑が増え、大切に守り育てられている
- 3 魅力と活力のある市街地の整備が進んでいる
- 4 社会資本が将来にわたり良好に保たれている

推進施策

- 1 都市の活力・レジリエンスの向上に向けた道路整備や新たな道路利用の推進
- 2 文化・歴史の継承やにぎわいの創出を図り、多様なニーズにこたえる公園整備と緑の創出・育成管理
- 3 魅力と活力を高める市街地整備の推進
- 4 社会資本の戦略的な維持管理の推進

消防・救急

～災害に強く安心して住み続けられる「安心都市・京都」をめざす～

基本方針

安心して市民がくらし、観光客が訪れることのできる「安心都市・京都」をめざし、火災の発生を未然に防ぎ、市民のいのちと京都の町並みや文化財などを火災から守るとともに、あらゆる災害に迅速的確に対応する消防・救急体制を確保する。また、市民・地域団体、事業所、消防団、行政が一体となった防火・防災活動を推進し、地域防災力の充実強化を図る。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 火災件数、焼損面積、火災による死者の数が減少している
- 2 貴重な文化財や京都らしい町並みを守るための防火・防災対策が進められている
- 3 あらゆる災害に対応できる力強い消防体制が構築されている
- 4 救急体制の強化や応急手当の普及啓発により、救命効果が上がっている
- 5 地域防災力が充実強化され、大規模災害発生時の被害が最小限に抑えられている

推進施策

- 1 火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進
- 2 あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防体制の充実強化
- 3 救急体制の充実と市民への応急手当の普及啓発による救命効果の向上
- 4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化

くらしの水

～人 まち くらしを支える京の水からあすをつくる～

基本方針

市民のいのちやくらしを支える重要なライフライン（生活に不可欠な施設）である上下水道は、河川とともに、都市の基盤施設であると同時に琵琶湖・淀川水系における水循環の一翼を担い、流域全体の水環境の保全に大きな役割を果たしている。安全・安心で良質な水道水を安定的に供給する水道、そして大雨による浸水被害を軽減し快適で衛生的な都市生活を支える下水道の整備を進めるとともに、近年多発している集中豪雨等からいのちとくらしを守り、水に親しむ空間を創出する河川整備を進めることなどにより、「くらしの水」を将来にわたって守り続けていく。

みんなでめざす 2025年の姿

- 1 安全・安心で環境に配慮した上下水道をいつでも利用できる
- 2 河川や雨水幹線の整備が進んでいる
- 3 水と共に生きるまちづくりが進められている
- 4 上下水道事業に対する満足度が向上している
- 5 長期的な視点に立った事業運営ができていく

推進施策

- 1 将来にわたって安全・安心な上下水道の構築と自助・共助の推進
- 2 効果的・効率的な河川管理施設の維持管理
- 3 雨に強いまちづくりを推進する河川・雨水幹線の整備等
- 4 水環境の保全等に配慮した取組の推進
- 5 水と共に生きるまちづくりの推進
- 6 上下水道事業に対する理解や満足度の向上に向けた取組の実施
- 7 上下水道事業の経営基盤の強化・安定

行政経営の大綱

～市民とともに京都の未来を切り拓く～

基本理念

本計画の6つの「京都の未来像」とそれらを踏まえた27の政策分野における「みんなでめざす2025年の姿」には、市民をはじめとするさまざまな活動主体がそのもてる力を存分に発揮し、いきいきと連携することによって生まれる、豊かで力強いこれからのまちのあり様を描き出している。

このような地域に住むものがみずからの意思と責任でみずからのまちづくりを進める時代にあって、行政は、個人や地域が引き受けることのできない分野を担うことはもとより、他の活動主体と共に汗しながら、地域社会に大きな力を生み出し、その豊かさを下支えするような存在とならなければならない。

そのための行政経営のあり方として、変化に迅速、的確に対応するための柔軟性、公務遂行の責任を果たすための職員の専門性を追求し、かつ持続可能な財政を構築するための財政構造の着実な改革を果たすことで、市民に一層開かれ、市民とともに京都の未来を力強く切り拓く市役所づくりを進めていく。

基本方針

1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進

多様な主体が垣根を越えて連携し、ひとごとではなく、自分ごと、みんなごととしてのまちづくりを一層進めるとともに、区役所のさらなる機能強化に取り組むことで、京都の誇る自治の伝統と各区の特色をとらえた、参加と協働によるまちづくりを推進する。

- (1) 市民が主役のみんなごとのまちづくりの推進
- (2) 区民に最も身近な区役所機能の強化
- (3) 地方分権改革及び府市協調等の推進
- (4) 情報の共有・活用と行政評価の効率的な推進

2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営

時代の変化等をつねにとらえながら、市民のいのちとくらしをしっかりと守り、未来を展望するため、厳しい財政状況にあっても縮小一辺倒に陥ることなく、京都の強みを生かしながら、都市のブランディング、地域企業の持続的発展の支援やスタートアップ・エコシステムの構築、京都の景観の守るべき骨格を堅持したうえでの産業用地・オフィス空間や働く場の確保、若者・子育て世代をターゲットとした移住・定住促進、安心・安全で快適にくらせる居住環境の形成等の都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進していく。

加えて、中長期的に改革に取り組み、景気変動、災害や感染症などのあらゆる危機に対してしなやかに対応できる足腰の強い持続可能な行財政の確立を図る。とりわけ、直近の令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの3年間は、現下の危機的な状況を克服し、持続可能な行財政運営に道筋をつけるため、歳出や受益者負担の改革に集中的に取り組む。

- (1) 財政構造の抜本的な改革
- (2) 財政構造改革の視点
- (3) 財政状況の共有

3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成

これまでに経験のない危機的な財政状況のなかにあっても、多様な市民のニーズや新たな課題に的確かつ迅速に対応できるよう、組織改革の推進や働き方改革の推進、職員力・組織力のさらなる向上により、市民により一層信頼される市役所づくりを進める。また、人にやさしい視点を大切にしつつ、市民サービスの向上と事務の効率化につながる行政のデジタル化を進める。

- (1) 社会の変化に対応した組織改革の推進
- (2) 働き方改革の推進
- (3) 職員の育成

計画の推進

1 計画に掲げた政策の推進

昨今の予測困難な社会経済情勢に対して、柔軟かつ機動的に対応するため、本計画の下位計画として、専門的な議論・知見を踏まえ、その推進事業等を盛り込んだ各分野別計画等に基づき、厳しい財政状況を踏まえ、徹底した精査を行いながら毎年度の予算で推進事業を定めるとともに、多様な主体と連携することで、本計画の着実な推進を図る。

なお、行財政改革については、改革を促進するための計画を策定し、財政運営の数値目標も設定し、重点的に取り組を進める。

また、本計画と同列・相互補完の関係にある「各区基本計画」と一体として政策を推進する。

2 計画に掲げた政策の進ちょく管理

「京都市会基本条例」に基づく本計画の実施状況、及び「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」に基づく政策の評価結果を市会へ報告し、市民に公表するとともに、より効果的な市政の運営や政策の企画・立案に活用する。

3 計画に掲げた政策の点検・今後の総合計画のあり方の検討

政策の進ちょくが一定見られる時期に、本計画の達成状況等を社会経済情勢の変化等を踏まえて点検するとともに、基本構想の終期を見据え、今後の総合計画のあり方について検討を行う。

4 国、府、関係自治体との連携

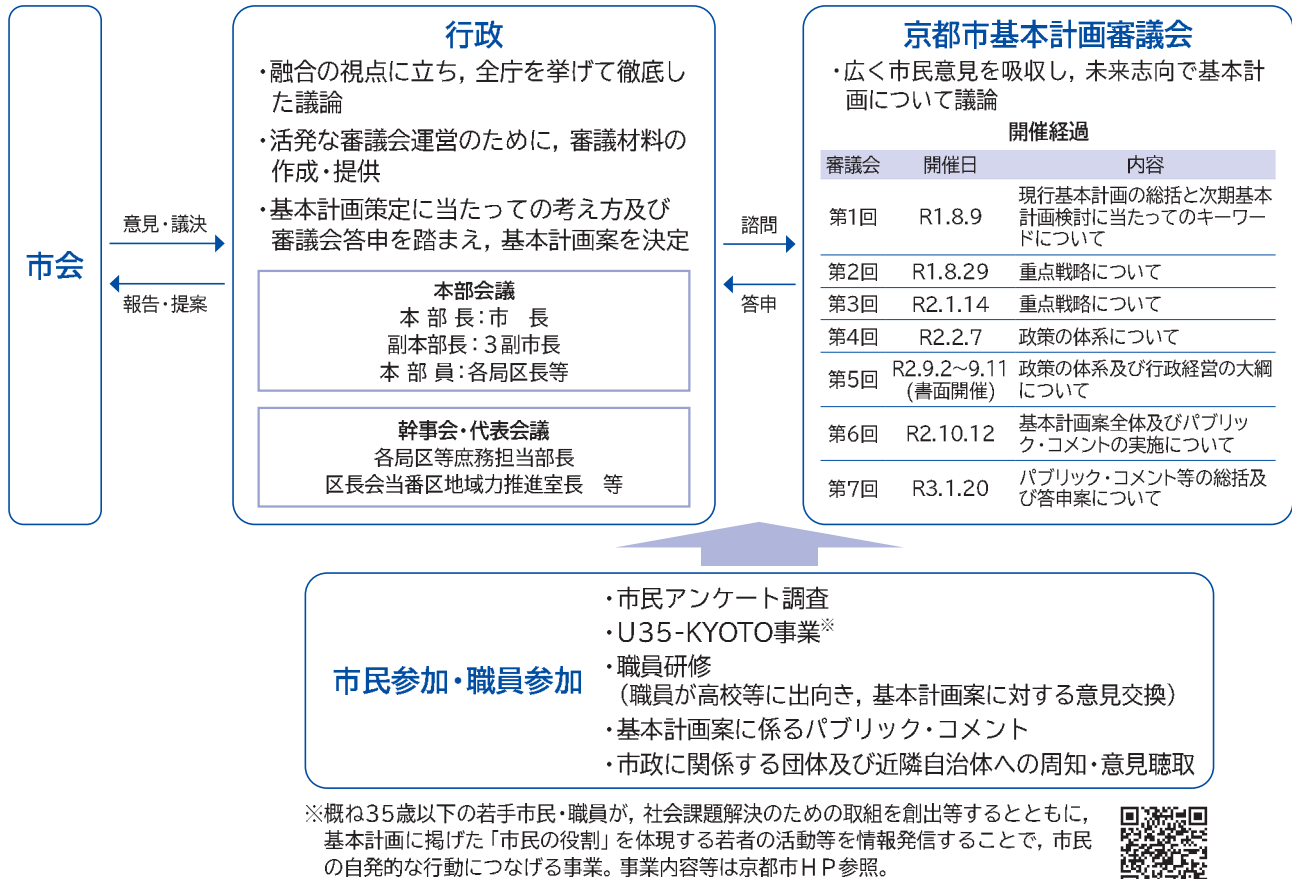
個性豊かで活力に満ちたまちづくりを自主的かつ総合的に推進していくため、国等からの事務権限と税財源の移譲等について、国に対し提案・要望するとともに、文化庁移転を機に、国との連携をより一層強化する。

また、京都市と京都府における二重行政の課題の解消はもとより、京都全域の発展につなげるため、市長と知事との懇談会や実務者協議を通じて、京都府とのより一層の連携強化と政策の融合を図り、効率的、効果的に政策を推進する。

さらに、他の政令指定都市や近畿圏、京都都市圏における周辺自治体等との広域的な政策連携によって、計画に掲げた政策を一層効率的、効果的に推進する。

京都市基本計画策定までの取組

計画の策定体制



京都市基本計画審議会委員名簿 (50音順, 敬称略, 令和3年1月現在, ◎:会長, ○:副会長)

あ ぼちあき 安保千秋	弁護士	まえだやすこ 前田康子	公益社団法人京都市私立幼稚園協会前理事
いけのぼうせんこう 池坊専好	華道家元池坊次期家元	まさのりお 牧 紀男	京都大学防災研究所教授
うつみひでこ 内海日出子	公益社団法人京都市保育園連盟常任理事	まついみちのり 松井道宣	一般社団法人京都府医師会会長
おくのふみこ 奥野史子	スポーツコメンテーター	◎宗田好史	京都府立大学文学部和食文化学科教授
おさかみゆき 長上深雪	龍谷大学社会学部教授	むらいのぶお 村井信夫	社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問, 京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事
かわさきまさし 川崎雅史	京都大学大学院工学研究科教授	やすいじゅんいちろう 安井順一郎	文化庁地域文化創生本部事務局長 (令和3年1月から)
すずきじゅんや 鈴木順也	NISSHA株式会社代表取締役社長 兼最高経営責任者, 一般社団法人京都経済同友会特別幹事	やまとなつみ 山本菜摘	市民公募委員
そ がけんご 曽我謙悟	京都大学大学院法学研究科教授	(計20名)	
◎塚口博司	立命館大学理工学部特任教授	(前委員) 肩書きは、委員就任時のもの	
つかもとよしがた 塚本能交	京都商工会議所会頭(令和2年4月から)	◎たていしよしお 立石義雄	京都商工会議所会頭(令和2年3月まで)
に れんたかあき 仁連孝昭	滋賀県立大学名誉教授	み きただかず 三木忠一	文化庁地域文化創生本部事務局長 (令和2年12月まで)
はら よしのり 原 良憲	京都大学経営管理大学院教授		
ひろおかかずあき 廣岡和晃	日本労働組合総連合会京都府連合会会長		



はばたけ未来へ!

みやこ

京プラン2025



令和3年4月発行 京都市印刷物 第033026号
発行 京都市総合企画局市長公室政策企画調整担当
電話 075-222-3035
FAX 075-213-1066

